

# 青年期後期のSNSアカウント保有数と自己隠蔽傾向の関連 Relationship between Amount of SNS Accounts and Self-Concealment in Late Adolescents

岡村 季光・多根井 重晴

Toshimitsu OKAMURA, Shigeharu TANEI

## 要旨

本研究は、各SNSにおけるアカウント保有数に着目し、自己隠蔽傾向との関連を検討することを目的とした。SNSにおけるアカウント保有数について、Twitterは約40%の者が複数アカウントを保有していることが明らかとなった。各SNSアカウント保有数と自己隠蔽傾向の関連を検討した結果、Twitterと自己隠蔽は有意傾向の正の相関、Facebookとは有意の正の相関が認められた。青年期のSNSの利用において、アカウントを複数所持する者ほど、アカウントを使い分けながら、本当の自分は見せないようにふるまっている可能性が示唆された。

キーワード：SNSアカウント保有数、SNSアカウント使い分け、自己隠蔽傾向

## 1. 問題と目的

現代社会のコミュニケーションや対人関係の形態については、コミュニケーションツールの進歩により著しく変化している。従前、他者とのコミュニケーションは、直接対面で会って会話するというものであり、媒体（メディア）を通したやりとりは、主に電話や手紙という手法であった。しかし、1990年代に本格的に普及が始まったインターネットの発達により、やり取りの手法に電子メール（electronic mail）が加わり、さらに2010年代には、ソーシャル・ネットワークキング・サービス（Social Networking Service：以下、SNS）が急速に拡大した。特に、SNSの急速な普及は、スマートフォンの存在が影響していると考えられる。

1999年2月にインターネット対応型携帯電話が登場して以来、携帯電話の若年層への浸透にいつそう加速がついた（足立・高田・雄山・松本，2003）。総務省（2019）は、携帯電話の世帯保有率は2018年に95.7%（スマートフォンを含む）に達しているとした。特にスマートフォンに注目して推移をみると、世帯普及率は79.2%となり、スマートフォンについての調査が開始された2010年の9.7%と比して69.5%上昇している。個人普及率については、2011年の14.6%と比して2018年には64.7%と5年間で約4倍超に上昇している（総務省，2019）。上述のように、近年スマートフォンは最低でも家族で1人、やがて1人が1台持つ情報端末に変化していくことが推察される。

総務省（2017）は、スマートフォンの普及に伴いSNSの利用者や利用時間が年々増加し、日常的なコミュニケーション方法が変容していることを明らかにした。SNSの利用は、他者とのコミュニケーションを行う際に表出される感情や自己表出などにも影響を及ぼしていると考えられる。例えば、高橋・伊藤（2016）は、インターネット上のツールを利用する動機としては、共通して、自己開示や自己表現による効用と、コミュニケーションや関係に向

かう効用がみられることを指摘し、SNS 利用時の行動の構造にも同様の傾向がみられることを明らかにした。また、太幡・佐藤（2016）は、人気希求が高いほどSNS のプロフィール上の自己表出が高い傾向を明らかにした。

一方、SNSの利用については、リスクが指摘されている。例えば、荻野（2014）は、「人と人とのつながりを促進するSNSは人間関係により影響をもたらす反面、責任感が希薄な人あるいは危機意識が低い人は、その使い方によっては相手に不快さをもたらすこともある」と指摘し、SNSが利便性だけでなく、人間関係の悪化の危険性も孕んだものであると考えられる。それ故、自己防衛として自身の情報を意図的に見せないようにすることも必要であろう。その方略の1つに自己隠蔽が考えられる。

自己隠蔽傾向とは、「否定的もしくは嫌悪的と感じられる個人的な情報を他者から積極的に隠蔽する傾向」と定義される（河野, 2000）。中村（2017）は、積極的な自己発信を行うインターネットサービスが多い回答者ほど、自己を隠蔽する傾向が低いことが示された。また、一円（2015）は、自己隠蔽傾向の高群は低群よりもTwitter上で現実生活からの開放感を得る傾向が高いことを明らかにしている。さらに、尾上（2007）は、自己隠蔽傾向の高い人ほどSNS利用時間が長くなる傾向を見いだした。

しかし、SNSの利用頻度との関連を検討した研究や自己を積極的に表現することに関心を寄せた研究が多い一方、自己隠蔽に関する研究は少ない。また、SNSアカウントの使い分けについて検討したものはさらに少ない。近年、個人が複数個のSNSアカウントを保有している現状について指摘されている。例えば、株式会社電通（2015）は、Twitter に登録していると回答した高校生の62.7%（男子50.7%、女子72.8%）、大学生の50.4%（男子44.5%、女子55.6%）がTwitterの複数アカウントを所有し、高校生は平均3.1個（男子2.7個、女子3.4個）、大学生は2.5個（男子2.6個、女子2.5個）のアカウントを使い分けしていることを明らかにした。しかし、SNSアカウントの使い分けが何を意味しているのかまでは言及しておらず、本研究においてSNSと自己隠蔽の関連を検討することは興味深い。

そこで本研究は、各SNSにおけるアカウント保有数に着目し、自己隠蔽傾向との関連を検討することを目的とする。各SNSはそれぞれサービス内容が異なっており、SNS間で使い分けをしていると考えられる。また、複数アカウント保有者は、アカウント非保有者や単数アカウント保有者と比して、SNSアカウントの使い分けをすることで本来の自分を隠そうとしているのではないかと考えられる。

## 2. 方法

### 2.1 調査対象者

大学生及び専門学校生126名。うち、1年生98名、2年生17名、3年生11名であった。ほとんどが高校卒業後すぐに大学及び専門学校に入学した者である。なお、年齢及び性別を尋ねることにより、個人が特定される恐れがあったため、これらの調査対象者には年齢及び性別は尋ねていない。

### 2.2 調査内容

学年の明記を求めるフェイスシートの他、下記項目を印刷した調査用紙を用意した。

#### 2.2.1 SNSの利用状況

五十嵐（2015）を援用し作成した。「以下のソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）について、あてはまる数字を記入または○をつけてください。」と教示した後、後述に示す調査時期当時に利用者数が多かったTwitter, LINE, Instagram, FacebookのそれぞれのSNSについて、アカウント保有率、保有数及び当該SNSの重要度を5件法により提示した。

#### 2.2.2 自己隠蔽尺度 Larson & Chastain（1990）が開発した尺度を河野（2000）が日本語に翻訳し、さらに

新たな項目を加えたうえで取捨選択し作成されたものである。単一因子（例：自分の秘密はあまりにイヤなものなので、他の人には話せない）の合計12項目を6件法で提示した。

2.3 調査手続

第1著者が担当する授業終了後に上述の調査用紙を配付し、以下に示す調査を集団的に実施した。

2.3.1. SNSの利用状況 2.2.1に記述した調査項目について、アカウント保有数を記入するとともに、最も高い重要度の場合は5、最も低い重要度の場合は1とした5件法により、提示された数字に1つだけ○をするように求めた。ただし、当該SNSアカウントを保有していない場合、重要度は1に○をするように求めた。

2.3.2. 自己隠蔽尺度の評定 2.2.2に記述した調査項目について「1：全くあてはまらない」、「2：ほとんどあてはまらない」、「3：ややあてはまらない」、「4：ややあてはまる」、「5：よくあてはまる」、「6：とてもよくあてはまる」のうち1つだけ選択するように求めた。

2.3.3. 倫理的配慮 調査手続においては倫理的配慮を行った。具体的には、調査用紙冒頭に当該調査の内容に関しては授業とは関係ないこと、結果の処理は全て統計的に処理され個人を特定する形で公表しないこと、調査への回答は自由意志であり調査に拒否しても個人の不利益になることは決してない旨を明記し、調査実施前にも口頭で上述の説明を行った。

2.4 調査時期

2018年6月～7月にかけて実施した。

3. 結果と考察

3.1 各SNSアカウント保有率の検討 各SNSアカウント保有率を表1に示す。LINEがほぼ100%であり、以下、Twitter、Instagram、Facebookと続いていた。特に、Twitterにおいては約40%の者が複数アカウントを保有していることが明らかとなった。LINEにおいて、複数アカウント保有率が少ないのは、仕様上複数アカウントを保有することが困難であるためと考えられる。また、Facebookは他のSNSと比してアカウント保有率が少なかった。代表的SNSの利用率の推移を年代別で検討すると、特に10代のFacebook利用率は減少傾向であり（総務省, 2017）、本研究の結果は首肯できると言える。

表1 各SNSアカウント保有率

SNS名	保有率		複数アカウント保有率	
	n	百分率(%)	n	百分率(%)
Twitter	126	85.71	126	41.27
LINE	126	99.21	126	5.56
Instagram	126	73.02	126	14.29
Facebook	122	38.10	122	1.59

3.2 各SNS保有アカウント数及び重要度の検討 各SNS保有アカウント数及び重要度を表2に示す。先述の通り、LINEはアカウント保有率がほぼ100%である一方、複数アカウント保有率が少なく、歪度及び尖度が高値となった。また、Twitterのアカウント保有数は有意に1を上回っていた ( $t(125)=5.09, p<.001$ )。各SNSの重要度を一要因分散分析により検討した結果、各SNS間で有意な差を見だし ( $F(3,336)=181.20, p<.001, \eta_p^2=.62$ )、LINE > Twitter = Instagram > Facebookの順に高かった。特にLINEは、通信インフラとしての機能を備えており、ゲー

ム機能や音楽配信、ショッピングなど多岐にわたっている。それ故、LINEはSNSか否かという議論もある（高橋・伊藤, 2016）。本研究の結果は、SNSの多様性を表していると言えよう。

表2 各SNSアカウント保有数及び重要度

SNS名	アカウント保有数					重要度				
	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	歪度	尖度	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	歪度	尖度
Twitter	126	1.49	1.09	1.01	1.36	113	3.01	1.38	-.08	-1.18
LINE	126	1.10	.56	5.76	36.80	113	4.47	1.00	-1.98	3.21
Instagram	126	.93	.79	1.50	5.27	113	2.75	1.47	.01	-1.48
Facebook	122	.41	.53	.72	-.76	113	1.25	.66	2.69	6.37

**3.3 各SNSアカウント保有数と自己隠蔽傾向の関連** 先述の通り、各SNSアカウント保有数及び重要度は歪度及び尖度から正規分布から外れていることが推察された。それ故、自己隠蔽傾向尺度との関連をスピアマンの順位相関分析により検討を行った。順位相関係数 ( $r$ ) を算出した結果を表3に示す。TwitterとInstagram ( $r = .42$ ,  $p < .001$ )、LINEとInstagram ( $r = .25$ ,  $p = .008$ ) 及びFacebook ( $r = .30$ ,  $p = .001$ )、InstagramとFacebook ( $r = .28$ ,  $p = .002$ ) はいずれも弱い正の相関が認められた。また、複数のアカウントを所有している者が多かったTwitterと自己隠蔽は有意傾向の正の相関 ( $r = .16$ ,  $p = .090$ )、Facebookと自己隠蔽は有意の正の相関 ( $r = .19$ ,  $p = .038$ ) が認められた。さらに、Facebookについて、アカウントを保有していない者(72名)が多かったため、アカウントを単数保有している者(43名)との間で自己隠蔽傾向得点を  $t$  検定により検討を試みた。その結果、有意な差を見だし ( $t(113)=2.13$ ,  $p=.035$ )、アカウントを単数保有している者が保有していない者と比して得点が高かった。アカウントを保有するの方が自己隠蔽の傾向があるという結果は一見すると矛盾している。しかし、SNSは自身に起こっているすべてを表出しているとは限らず、情報を取捨選択して開示したり隠蔽したりする「自己呈示」を行っている可能性がある。上述の観点に立つと、本研究結果はアカウントを保有する者が意図して自己を隠蔽しようとする傾向が考えられる。

近年の自己研究では、自己は関係や文脈に応じて多面的かつ可変的であり（佐久間, 2000）、状況に応じて自己や付き合う相手を切り替える傾向（大谷, 2007）が指摘されている。青年期のSNSの利用において、アカウントを複数所持する者ほど、アカウントを使い分けながら、本当の自分は見せないようにふるまっているのかもしれない。

**3.4 各SNSアカウント重要度と自己隠蔽傾向の関連** 各SNS重要度と自己隠蔽傾向尺度間でスピアマンの順位相関係数 ( $r$ ) を算出した結果を表4に示す。TwitterとLINEは弱い正の相関 ( $r = .33$ ,  $p < .001$ )、TwitterとInstagramは有意傾向の正の相関 ( $r = .18$ ,  $p = .066$ )、LINEとInstagramは弱い正の相関 ( $r = .35$ ,  $p < .001$ )、

表3 各SNSアカウント保有数と自己隠蔽傾向の関連 ( $r$ ) ( $n = 117$ )

	(1)	(2)	(3)	(4)
(1) Twitter				
(2) LINE	.18*			
(3) Instagram	.42***	.25**		
(4) Facebook	.20*	.30**	.28*	
(5) 自己隠蔽	.16+	-.03	.01	.19*

+  $p < .10$ , \*  $p < .05$ , \*\*  $p < .01$ , \*\*\*  $p < .001$

表4 各SNS重要度と自己隠蔽傾向の関連 ( $r$ ) ( $n = 108$ )

	(1)	(2)	(3)	(4)
(1) Twitter				
(2) LINE	.33***			
(3) Instagram	.18 <sup>+</sup>	.35***		
(4) Facebook	.11	.05	.18 <sup>+</sup>	
(5) 自己隠蔽	.10	.00	-.13	-.02

<sup>+</sup>  $p < .10$ , \*\*\*  $p < .001$

InstagramとFacebookは有意傾向の正の相関 ( $r = .18, p = .058$ ) が認められた。各SNS重要度と自己隠蔽は有意な相関を見いだせなかった。これは、各SNS重要度と自己隠蔽は変数として独立したものであると言えよう。

3.5 おわりに 本研究は、各SNSにおけるアカウント保有数に着目し、自己隠蔽傾向との関連を検討することを目的とした。SNSにおけるアカウント保有数について、Twitterは約40%の者が複数アカウントを保有していることが明らかとなった。各SNSアカウント保有数と自己隠蔽傾向の関連を検討した結果、Twitterと自己隠蔽は有意傾向の正の相関、Facebookとは有意の正の相関が認められた。青年期のSNSの利用において、アカウントを複数所持する者ほど、アカウントを使い分けながら、本当の自分は見せないようにふるまっている可能性が示唆された。しかし、相関係数が低いことから、アカウントを複数所持することは他にも多様な可能性が考えられる。

本研究では青年期後期のみを対象とした調査研究であった。しかし、近年はより多くの世代で広くSNSを利用している。今後は、壮年期や老年期におけるSNSの利用と自己隠蔽の関係について調査していくとともに、SNSアカウントを複数保有することが、自己表出とどのような関連があるのか、より詳細な検証が必要であろう。

### 引用文献

- 足立 由美・高田 茂樹・雄山 真弓・松本 和雄 (2003). 携帯電話コミュニケーションから見た大学生の対人関係  
教育学科研究年報, 29, 7-14.
- 一円 禎紀 (2015). 大学生のTwitter利用と自己隠蔽傾向との関係 心理相談センター紀要, 10, 15-22.
- 五十嵐 祐 (2016). オンラインとオフラインの対人関係 (第9章) 大坊 郁夫 (監修)・谷口 淳一・金政 祐司・木村 昌紀・石盛 真徳 (編) 対人社会心理学の研究レシピ: 実験実習の基礎から研究作法まで (pp. 109-130) 北大路書房.
- 株式会社電通 (2015). 電通総研「若者まるわかり調査2015」を実施-「ウラハラ・マインド」を持つ、今の若者像が明らかに - Retrieved from <http://www.dentsu.co.jp/news/release/pdf/cms/2015038-0420.pdf> (2020年1月7日閲覧)
- 荻野 正美 (2014). 若者におけるSNS利用行動およびリスク認知の検討-LINEとTwitterを中心に- プール学院大学研究紀要, 55, 57-72.
- 河野 和明 (2000). 自己隠蔽尺度 (Self-Concealment Scale)・刺激希求尺度・自覚的身体症状の関係 実験社会心理学研究, 40(2), 115-121.
- Larson, D.G., & Chastain, R.L. (1990). Self-concealment: Conceptualization, measurement, and health implications. *Journal of Social and Clinical Psychology, 9*, 439-455.
- 中村 信次 (2017). 大学生におけるSNS利用と自己表出傾向との関連 日本福祉大学全学教育センター紀要, 5,

1-12.

大谷 宗啓 (2007). 高校生・大学生の友人関係における状況に応じた切替：心理的ストレス反応との関連にも注目して 教育心理学研究, 55(4), 480-490.

尾上 恵子 (2007). 女子学生の人間関係構築における諸要因について 一宮女子短期大学紀要, 46, 15-22.

佐久間 路子・無藤 隆 (2003). 大学生における関係的自己の可変性と自尊感情との関連 教育心理学研究, 51(1), 33-42.

総務省 (2017). 情報通信白書平成29年版 Retrieved from <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/pdf/n1100000.pdf> (2020年1月7日閲覧)

総務省 (2019). 平成30年通信利用動向調査の結果 Retrieved from [https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/190531\\_1.pdf](https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/190531_1.pdf) (2020年1月8日閲覧)

太幡 直也・佐藤 広英 (2016). SNS上での自己情報公開を規定する心理的要因 パーソナリティ研究, 25(1), 26-34.

高橋 尚也・伊藤 綾花 (2016). SNS利用における青年の対人関係特性：TwitterとLINE利用時の行動に注目した検討 立正大学心理学研究所紀要, 14, 39-50.